

■令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別 ^{※1}	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 ^{※2} (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
1	単	物価高騰重点支援給付金支給事業 （低所得世帯への支援）【低所得者 世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品価格等の物価高騰 による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい 低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して物価高騰重 点支援給付金（１世帯当たり３万円）を支給する。	890,232,802	890,232,802	・給付金支給件数：27,923件	物価高騰が続く中、負担感が大きい住 民税非課税世帯等を対象に、迅速かつ 的確に生活・暮らしへの支援を行った 結果、自立した生活の継続に資するこ とができた。	福祉政策課
2	単	学校給食運営事業（学校給食費の無 償化による負担軽減）	コロナ禍における物価高騰等に直面する生活者（子育て 世帯）を支援するため、一部期間（４～９月）における 小中学校の給食費を無償化する（職員は支援の対象外と する）。	324,179,147	302,401,742	・支援人数（小学校）：9,350人 ・支援人数（中学校）：4,759人	物価高騰等に直面する子育て世帯に対 し、学校給食費を一定期間無償にする ことで、子育て環境の充実に資するこ とができた。	学校給食課
3	単	教育・保育施設運営支援事業（民間 保育施設に対する支援）	コロナ禍における物価高騰等に直面する民間保育施設を 支援するため、補助金を支給する。	39,282,036	39,282,036	・支援施設数：29施設	コロナ禍における物価高騰等により影 響を受けた民間園の運営について、物 価高騰分を保護者に価格転嫁すること なく、民間園の負担軽減を図ることが できた。	子育て施設課
4	単	岸和田市上水道事業会計繰出・補助	コロナ禍における物価高騰等に直面する市民・事業者等 を支援するため、岸和田市上水道事業会計に繰り出し、 上水道料金の一部を減免する（国・府・市等の公共施設 は支援の対象外とする）。	254,887,222	254,887,222	・支援世帯数：84,148世帯	上水道料金の減額により、広く市民・ 事業者の負担を軽減することができ た。	上下水道局料金 課

合計 1,508,581,207 1,486,803,802 ※1 種別の「単」は地方単独事業を、「補」は国庫補助事業を表す。

※2 総事業費には国・府の補助金、地方創生臨時交付金の交付対象外経費を含む。